

令和3年度村上市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和3年度村上市の下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度村上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に後段として次のように加える。

なお、営業外費用中企業債利息445,800千円の財源に充てるため、企業債93,500千円を借り入れる。

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,413,731千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額44,476千円、過年度分損益勘定留保資金193,193千円及び当年度分損益勘定留保資金1,176,062千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,509,901千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額50,293千円、過年度分損益勘定留保資金193,193千円及び当年度分損益勘定留保資金1,266,415千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	2,984,526千円	10,000千円	2,994,526千円
第1項 企業債	1,594,200千円	△38,000千円	1,556,200千円
第2項 補助金	341,800千円	48,000千円	389,800千円

支 出

第1款 資本的支出 4,398,257千円 106,170千円 4,504,427千円

第1項 建設改良費 884,704千円 106,170千円 990,874千円

(企業債)

第4条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 1,594,200	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融資条件による。銀行その他の場合はその債権者と協定する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	千円 1,649,700	変更しない	変更しない	変更しない

令和 4年 2月22日 提出

村上市長 高橋 邦 芳

令和 4年 月 日 議決

村上市議会議長 三田 敏 秋



令和3年度 村上市下水道事業会計補正予算実施計画説明書

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			2,984,526	10,000	2,994,526
	1 企業債		1,594,200	△38,000	1,556,200
		1 企業債	1,594,200	△38,000	1,556,200
	2 補助金		341,800	48,000	389,800
		1 国庫補助金	236,650	48,000	284,650

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
建設改良費等の財源の 企業債	△38,000	事業債、資本費平準化債
国庫補助金	48,000	社会資本整備総合交付金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			4,398,257	106,170	4,504,427
	1 建設改良費		884,704	106,170	990,874
		1 建設事業費		884,354	106,170

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
委託料	35,170	測量設計等委託料
補償費	26,000	補償金(雨水)
工事請負費	45,000	工事請負費(雨水)

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 40年～50年

機械及び装置 6年～22年

車両及び運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、22,376,433 千円である。

IV. セグメント情報の概要

1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の 2 つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	614,897	154,866	769,763
営業費用	2,904,836	808,246	3,713,082
営業損益	△2,289,939	△653,380	△2,943,319
経常損益	30,444	2,915	33,359
セグメント資産	53,404,526	14,923,549	68,328,075
セグメント負債	50,201,560	13,978,317	64,179,877
その他の項目			
一般会計繰入金	2,455,350	712,480	3,167,830
減価償却費	2,089,919	555,470	2,645,389
受取利息	0	0	0
支払利息	353,422	93,378	446,800
特別利益	3	0	3
特別損失	81	50	131
うち減損損失	0	0	0

V. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和3年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	752,577		
	(2)負担金	17,183		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他営業収益	3	769,763	
2	営業費用			
	(1)管渠費	153,848		
	(2)ポンプ場費	33,134		
	(3)処理場費	768,737		
	(4)受託工事費			
	(5)業務費	25,009		
	(6)総係費	85,150		
	(7)減価償却費	2,645,389		
	(8)資産減耗費	500		
	(9)その他営業費用	1,315	3,713,082	
	営業損失			2,943,319
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)貸付金管理収入			
	(3)他会計繰入金			
	(4)補助金	2,179,134		
	(5)長期前受金戻入	1,273,851		
	(6)その他営業外収益	1,120	3,454,105	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	446,800		
	(2)その他営業外費用	30,627	477,427	2,976,678
	経常利益			33,359
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	131	131	△ 128
	当年度純利益			33,231
	前年度繰越利益剰余金			2,539
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			35,770

令和3年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		989,016	
	ロ建物	2,961,450		
	減価償却累計額	<u>Δ 191,408</u>	2,770,042	
	ハ構築物	63,273,974		
	減価償却累計額	<u>Δ 3,555,165</u>	59,718,809	
	ニ機械及び装置	4,441,578		
	減価償却累計額	<u>Δ 1,470,715</u>	2,970,863	
	ホ車両及び運搬具			
	減価償却累計額			
	ヘ工具器具及び備品	1,852		
	減価償却累計額	<u>Δ 346</u>	1,506	
	ト有形リース資産			
	減価償却累計額			
	チ建設仮勘定		1,267,523	
	有形固定資産合計			67,717,759
	(2)無形固定資産			
	イ借地権			
	ロ地上権			
	ハ特許権			
	ニ施設利用権		30,553	
	ホリース資産			
	ヘその他無形固定資産			
	無形固定資産合計			<u>30,553</u>
	固定資産合計			67,748,312
2	流動資産			
	(1)現金預金			295,990
	(2)未収金	284,638		
	貸倒引当金	<u>Δ 1,484</u>	283,154	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品			559
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			60
	流動資産合計			<u>579,763</u>
	資産合計			<u>68,328,075</u>

令和3年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,231
減価償却費	2,645,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,234
引当金の増減額 (△は減少)	322
長期前受金戻入額	△ 1,273,851
支払利息	446,800
固定資産除却費	500
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 74,705
未払金の増減額 (△は減少)	△ 95,680
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 559
前払金の増減額 (△は増加)	186,200
前受金の増減額 (△は減少)	△ 3,205
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 33,776
小計	1,831,899
利息の支払額	△ 446,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,099
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,587,084
国庫補助金等による収入	594,599
受益者負担金等による収入	3,002
短期貸付金による支出	△ 8,788
短期貸付金の回収による収入	8,788
補償等による収入	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 984,983
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の返済による支出	△ 85,600
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,056,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,490,951
一般会計からの出資による収入	1,032,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,515
資金増加額 (又は減少額)	△ 87,399
資金期首残高	383,389
資金期末残高	295,990